

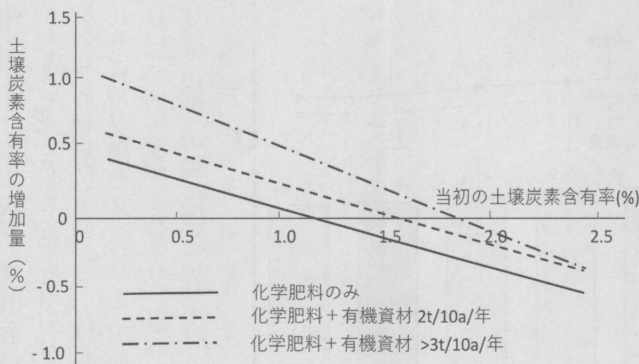
うそれなりの収入増加を期待したい、と述べていた。

さらに、世界には劣化した土地がたくさんあるので、わが国で有機物投入のための基盤的手法を開発し、現地適正技術を開発し、それぞれの国・地域に展開したいこのことであった。開発途上国への援助によって自国での取り組みの遅れや困難性を相殺しようという考え方である。

しかし自国の問題に取組む意欲と実績を持たない国が他国の問題解決に貢献できるだろうか？

さらに論説には勘違いがあった。4/10000イニシアチブで求められているのは、地球の表土中の炭素貯蔵量を毎年相対的に4/10000ずつ

10年間化学肥料に有機資材を上乗せ連年施用した非黒ボク土野菜畑圃場での土壌炭素含有率の変化



草場 敬 (2005)「わが国農耕地土壌の養分含量等の実態と肥培管理が土壌特性・土壌環境に及ぼす影響」より回帰直線のみを表示。

つ増やすことであり、土壌の重量に対して一律に4/10000ずつ増やすことではない。

日本では水田においても畑においても作土中の炭素含有率の低下が顕著

に進行しており、有機物を再び増やすことは重要なことである。

10年後の炭素含有率
日本各地で化学肥料だけを長年連用した各種圃

場の炭素含有率の変化を比較した結果（草場敬「環境保全型農業推進における土壌・養分管理技術」(2005)）によれば、非黒ボク土壌では土壌有機炭素1%、黒ボク土壌では4%前後を境に、約10年後の土壌炭素含有率は増加から減少に転じていた。すなわち黒ボク土壌の土壌有機炭素が4%あったとしても安泰ではなく、化学肥料のみを連用していると土壌中の炭素が減少するのである。

また、土壌有機炭素含有率が1・6%以上の非黒ボク土畑圃場では、通常の施肥管理に加えて有機質資材を毎年2tもずつ10年間投入して作付けしても、土壌炭素含有率は減少していた。すなわちある程度多量